

令和4年度 事業報告書
令和4年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和4年度事業報告

[事業報告の概要]

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は対予算で2.5%の増収となった。学校健診においては新型コロナウイルス感染症の影響もなく、年度当初の計画通りに実施することができた。令和4年度収益は過去10数年間と比べ最高益となった。その要因としては、各種検診における継続的な契約単価交渉が寄与している。

(2) 母子・地域保健

事業収益は対予算で2.4%の増収だったが、対前年度収益では8.1%の減収となった。主な要因として、前年度に実施した都内地区住民に対する新型コロナワクチン接種事業が令和4年度は未実施であったことがあげられる。

先天性代謝異常等検査は平成28年度以降、出生数が毎年減少傾向にあり、令和4年度の検査数は8万件台となった。また、公費による20疾患と別にライソゾーム病、原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症を新たに対象疾患に加え「拡大新生児スクリーニング検査」として、令和5年度より有償検査事業を開始できる体制が整った。

なお、「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」ならびに東京都からの委託を受け実施している「東京都がん検診従事者講習会」については、いずれも感染症対策のため前年度と同様にその多くはWeb配信方式で行った。

(3) 職域保健

事業収益は対予算で4.9%の増収となった。要因は大規模事業所との新規契約等により検査数が増加したためである。

また、胃内視鏡の検査数は前年度比125%伸びた。なお、経鼻による内視鏡検査の要望もあることから、今後は経鼻内視鏡検査の検討も必要である。

施設健診事業部では、日本対がん協会によるデジタルクーポン利用のがん検診に協力した。また、協会けんぽの健診は前年度比109%の伸びとなった。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

健康増進支援のニーズが多様化していることから、これに対応すべくオンライン、対面等さまざまな方法で支援事業を展開した。また、特定保健指導においては、参加者の利便性がより向上することを目的にクラウドシステムを導入した。

年報は2023年版を発行した。2022年版からはホームページ上でPDF版にて公開している。また、機関誌『よほう医学』についても同様にホームページ上で公開するとともに、関係各所に配布した。

学校保健セミナー、ヘルスケア研修会等は前年度に引き続いてWeb配信で開催した。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

令和3年度から開始した拡大新生児スクリーニングの試験研究が進行中である。本スクリーニングは令和5年度から有償事業として開始するが、一部の研究機関では試験研究として継続する。

保健（保険）事業に関して、保健会館クリニックでは上部消化管内視鏡検査の実施数が増加している。また、新型コロナウイルスやHPVのワクチン接種等について、行政や地区医師会からの要請を受け実施している。

以上、令和4年度事業報告の概要を述べたが、一連の事業の推進体制を強化するためにデジタル化の加速は喫緊の課題である。そこで令和5年度に「デジタル推進局」を設置し、本会のデジタル戦略が構築できるよう取り組みを進めている。

理事長 久布白兼行

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は対予算で約 2,058 万円 (+2.5%) の増収、対前年度収益で約 2,228 万円 (+2.7%) の増収となった。学校検診においては新型コロナウイルス感染症の影響もなく、年度当初の計画通りに実施することができた。学校保健分野は引き続き好業績を維持しており、令和 4 年度収益は過去 10 数年間と比較して最高益であった令和 3 年度を上回る数字となった。要因としては、各種検診における継続的な契約単価交渉の結果が大きく寄与している。

(2) 母子・地域保健

事業収益は対予算で約 3,007 万円 (+2.4%) の増収、対前年度収益で約 1 億 1,222 万円 (- 8.1%) の減収となった。対予算の増収は各種がん検診の契約単価をアップしたこと、対前年度の減収は、前年度実施した都内地区住民に対する新型コロナワクチン接種事業について、令和 4 年度は未実施であったことが要因として考えられる。

先天性代謝異常等検査は平成 28 年度以降、出生数が毎年減少傾向にあり、令和 4 年度の検査数は 9 万件を切る結果となったが、公費の新生児マススクリーニング検査とは別に、ライソゾーム病、原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症の 7 疾患を新たに対象疾患に加え、「拡大新生児スクリーニング検査」として、令和 5 年度より有償検査事業を開始できる体制が整った。

なお、より効果的で精度の高いスクリーニング事業の実施を目指すことを目的として令和元年に発足した東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に引き続き Web での開催となった。

また、東京都からの委託を受け令和 2 年度より実施している「がん検診従事者講習会」については、感染症対策のため令和 4 年度も一部を除いて会場での講演会方式ではなく Web 配信方式で行った。これにより、参加希望者数は会場開催時の実績を上回ることができた。

(3) 職域保健

令和 4 年度の事業収益は、予算 22 億 7,000 万円を上回る結果となった。要因としては、新規契約事業所で約 6,600 万円、血液検査の追加や胸部 X 線検査の追加受託で約 2,200 万円の増収が大きく寄与している。この新規契約事業所においては、定期健康診断のみならず婦人科検診等も受託しており、巡回健診・施設健診ともに件数増となった。そのなかで、胃部検診は対象年齢の全員が胃内視鏡検査であったため胃内視鏡検査全体で前年度比 125% と件数が伸びた。なお、厚生労働省のがん検診の指針で 50 歳以上に胃内視鏡検査が推奨されていること、勤労人口の高年齢化等の要因により、胃内視鏡検査の要望が増加することが予想される。また、経鼻内視鏡検査の要望もあることから、受け入れ体制の整備や運用

面の検討も必要と考える。

施設健診事業部では、日本対がん協会によるデジタルクーポン利用のがん検診に協力し、のべ1,393人の受診があった。また、協会けんぽの健診は前年度比109%の伸びとなった。

その他、風しんに関する追加的対策が、令和7年3月31日まで3年間延長となったことを受け、厚生労働省が掲げる「風しん抗体保有率を90%に引き上げる」の目標のもとに労働衛生機関として実施率向上のために取り組んだ。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

新たな働き方が定着しつつあり、企業はさまざまな健康課題への対応が求められている。本会ではそれらの健康課題に対して、食事、運動、睡眠、適量飲酒等の個別保健指導及び健康相談、集団に対する健康教育を継続的に行った。

業態に応じて、健康増進支援の内容や実施方法のニーズが多様化しており、希望される内容をオンライン、対面、オンラインと対面併用のハイブリッドとユーザーのニーズに応じさまざまな方法で支援事業を展開した。

また、健康保険組合が取り組む特定保健指導においては、参加者の利便性がより向上することを目的にクラウドシステムを導入し、好評を得た。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となっていく活動

1) 『年報』の発行

東京都予防医学協会年報2023年版（令和3年活動報告）通巻52号を作成し、PDF版をホームページ上で公開した。

令和3年度より冊子版の配布を原則取り止め、ホームページにてPDF版を閲覧いただくこととし、従来の配布先（行政諸官庁、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等）にはその旨を通知している。なお、冊子版は執筆者用、保管用など必要分（150部）を印刷した。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4判、28ページ）を四半期毎に各8,000部発行するとともに、PDF版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「働く女性の健康支援—月経関連トラブルを中心に」「新生児マススクリーニング—これからの展望」「心の病気の理解と対応」「神経性やせ症—学校での適切な支援をめざして」などの特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座主任教授の小曾根基裕氏による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、歯科医師の西真紀子氏による「ニューノーマル口腔ケアはどう変わる？」、日本家族計画協会会長の北村邦夫氏による「女性が抱える健康問

題とその予防]、「保健会館クリニックの医師がお答えします!」、リレーエッセイ「感染症とともに生きる」などを連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ(ウェブサイト)やFacebook、Twitterを活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。

今後もリアルタイムな情報発信により、都民の健康づくりに役立てていただけるよう努めたい。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の普及啓発に努めた。

第264回 (Web配信方式)

配信期間 令和4年12月1日～令和5年2月28日

演 題 「発達障害の理解と支援—自閉スペクトラム症を中心に」

講 師 白百合女子大学人間総合学部発達心理学科教授 宮本 信也 先生

第265回 (Web配信方式)

配信期間 令和4年12月26日～令和5年3月31日

演 題 「性教育の現状とこれから—生命(いのち)の安全教育・HPVワクチンで伝える性教育」

講 師 埼玉医科大学医療人育成支援センター・地域医学推進センター
産婦人科医学教育センター助教 高橋 幸子 先生

第266回 (Web配信方式)

配信期間 令和5年1月20日～3月31日

演 題 「コロナ禍での神経性やせ症—学校での対応と支援」

講 師 跡見学園女子大学心理学部臨床心理学科特任教授 鈴木 眞理 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識の習得、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施している。国立病院機構東京医療センター(元国立がん研究センター中央病院)の水口安則先生を招き、本会において要精査となった症例、診断に困窮した症例についての検討会を実施した。検討会では疾患所見、鑑別診断を参加者が発言し、その後に水口先生が症例の特徴や発生機序などの解説を行なう。また腹部超音波検査の手技、知識についてご講義をいただいている。カンファレンスの最後の総括を本会クリニック副所長の星野京子医師が担当して

いる。令和3年度はコロナ禍の影響で2回の開催にとどまったが、令和4年度は令和4年7月、8月、11月、令和5年1月、3月の計5回と、コロナ禍前と同様に開催することができた。

カンファレンスによる知識、技術の習得は、膵臓がんなどの早期発見に繋がるもので極めて有用である。画像検査においてMRI、CT検査等と比べ、超音波検査は空間分解能に優れており、リアルタイムに臓器を観察することが可能である。令和5年度からはコロナ禍前のように、本会の技師のみならず他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

また精度向上のための外部精度管理として日本超音波検査学会が実施するコントロールサーベイ、全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会が共催実施する腹部超音波精度管理調査に参加し、ともにA評価をいただいた。

6) 乳腺読影勉強会の開催

医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師を対象として、本会がん検診・診断部長の坂佳奈子医師が乳がん検診（マンモグラフィ、乳房超音波検査）の読影勉強会を実施。令和4年度は5月、7月、9月の3回開催した。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

本会の役職員が予防医学事業中央会の各委員会の委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 令和5年3月31日（Web配信）

特別講演テーマ 「小児生活習慣病について」

①「健康で幸せになるためには 生活習慣の重要性」

（児童・生徒及び保護者向け 約25分）

②「小児生活習慣病予防健診の事後指導——小児肥満を中心に」

（学校医及び養護教諭・栄養職員向け 約40分）

講師 和洋女子大学家政学部健康栄養学科教授 原 光彦 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力し、会報の編集等を行った。研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度は開催されなかった。

4) 東京都福祉保健局への協力

乳がん検診受診率向上普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」の一環として受診勧奨のラッピングを施した乳がん検診車を運用した。

「Tokyo 健康ウォーク 2022」の開催に協力し、「無料大腸がん検診」を実施した。

5) 各市区町村への協力

コロナ禍以降、各市区町村が主催する健康づくりに関するイベント等の開催、運営のあり方が見直されたことにより、本会への協力要請がなされなかった。

6) 東京産婦人科医会への協力

がん対策委員会に参加、協力した。

令和4年7月7日（Web 開催）

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を4回 Web 配信にて開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。なお、第300回は記念回につき会場開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により「無観客」で開催し、その模様を Web 配信した。

第304回 令和4年6月15日～9月14日

主 題 「育児介護休業法の改正と職場での対応」

講 師 社会保険労務士法人中村・中辻事務所代表社員 中辻 めぐみ 先生

第300回 令和4年9月29日～12月27日（令和3年11月開催予定を延期）

主 題 「新型コロナウイルス感染症 2年半を振り返る」

講 師 東京大学名誉教授、

東京大学保健・健康推進本部本郷保健センター特任研究員

森屋 恭爾 先生

第305回 令和4年12月15日～令和5年3月14日

主 題 「不妊症への理解を深める——職場での支援を中心に」

講 師 東京医科大学産婦人科教授

久慈 直昭 先生

第306回 令和5年3月15日～6月14日

主 題 「知っておきたい月経関連の疾患とその対応」

講 師 東京歯科大学市川総合病院産婦人科准教授

小川 真里子 先生

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成されている「健康づくり懇話会」の総会、講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み中止とした。

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う調査の運営に協力した。

- ・全衛連腹部超音波検査精度管理調査（令和4年12月3、10日） 2人

10) 研修医等の受入れ

昭和大学、東京工科大学、東海大学、産業医科大学及び東京慈恵会医科大学の依頼により研修医や研修生を以下の通り引き受けた。

- ・昭和大学地域研修における臨床研修（令和4年6月1日～6月30日）
昭和大学研修医 1人
- ・地域看護学統合看護実習（令和4年7月28日）東京工科大学学生 7人
- ・公衆衛生看護学統合実習（令和4年10月11日）東海大学学生 6人
- ・産業医学現場実習（令和4年11月14～18日）産業医科大学学生 2人
- ・産業医実習（令和5年3月13～24日）東京慈恵会医科大学学生 6人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度中止となった、尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認する尿中フェリチン値の有用性評価試験を実施した。

なお、令和5年4月、第126回日本小児科学会学術集会にて、「尿フェリチンの鉄欠乏評価に対する有用性の検討」と題し、日本医科大学名誉教授の前田美穂先生より研究発表が行なわれた。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に関与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っており、本会も本プロジェクトに参画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度は中止となった。

3) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

従来、先天性副腎過形成症のスクリーニングは免疫測定法を用いて17-ヒドロキシprogesterone (17-OHP) を測定していたが、測定法由来の偽陽性が生じやすいため、偽陽性による再採血率の減少と要精査例の陽性的中率 (PPV) の向上を目的として液体クロマトグラフィータンデム質量分析法 (LC-MS/MS 法) による検査法に変更した。本法導入直後の令和3年度には再採血率は導入以前のおよそ1/10と著明に減少したがPPVは導入前と同程度であることが判明したため、令和4年度はPPVの向上を目指して基準値再設定等を検討した。その結果、まず

本法導入後では在胎週数 37 週未満の児を要精査とする割合が従来の 2 倍程度に増加していることが明らかとなった。一般に在胎週数が短い児の 17-OHP は正期産の児よりも生理的に高値傾向にあることが知られている。従来法では、これらについては最終判定（「要精査」または「正常」）までに 3 回～4 回の再採血を繰り返すことが多くあり、その間に 17-OHP 値が正常化して正常判定となった。これに対し LC-MS/MS 法では、このような場合でも 2 回目の採血の検査結果で 17-OHP が正常化していない場合は要精査と判定としている。そのため今回のような結果になったと考えられた。最終判定までの度重なる採血は児への過剰な負担を強いることになる。しかし LC-MS/MS 法ではそれが軽減され、速やかな医療介入によって早期の診断を得ることが可能である。ゆえに本法導入とその判定基準は、児への負担、医療負担、検査精度等のメリットのほうがデメリットよりも極めて大きい。したがって、現時点では現行の判定基準を変更することなく、さらに例数を増やして検討を継続する。

4) タンデムマス質量分析計による検査の 2 次検査方法の研究

本会では有機酸代謝異常症のイソ吉草酸血症 (IVA) のマススクリーニングにおける薬剤性の偽陽性の判定に LC-MS/MS 法を用いており、その方法論の詳細と効果については、すでに国内外の学術集会で報告し、論文報告も行った。そのエビデンスをもとに、偽陽性物質が確認された例については検査指標が高値であっても要精査としていないため、本会の PPV は全国的にも極めて高いことが明らかとなった。しかし、現時点では初回検査で薬剤性の偽陽性物質が検出された例についても、万が一のリスクを避けるために再採血依頼は行ってきた。令和 4 年度の成績においても薬剤性の偽陽例と考えられた児の再採血検査の結果で IVA 患者と診断された例はこれまで同様 1 例もなかった。そのため、今後は薬剤性偽陽性例については再採血することなく正常とする体制の構築を進める。また、他の有機酸代謝異常症においても LC-MS/MS 法で 2 次検査が可能な疾患についてはこれを実施する体制を検討する。

5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病とは、生体内で不要となった脂質・糖質等を分解するための酵素が障害されて老廃物などがさまざまな臓器の細胞内に蓄積し、重篤な障害や死に至る疾患の総称である。本会では東京慈恵会医科大学小児科と共同でライソゾーム病のうちポンペ病 (PD)、ファブリー病 (FD)、そしてムコ多糖症 I 型 (MPS- I) について、ろ紙血液を用いた LC-MS/MS 法による検査法を検討した。その後、他道府県の対象疾患の拡大状況を考慮し、本会ではムコ多糖症 II 型 (MPS- II) と原発性免疫不全症 [そのうちの重症複合免疫不全症 (SCID)、B 細胞欠損症 (BCD)]、そして脊髄性筋萎縮症 (SMA) を対象疾患に加えた計 7 疾患についての基礎検討を令和 3 年度内に終了し、令和 4 年度には多施設試験研究 (東京慈恵会医科大学病院小児科、五の橋産婦人科、日本大学医学部附属板橋病院小児科、国立成育医療研究センター神経内科) を実施した。その結果、

令和4年7月～令和5年3月までの間の試験研究で1,096件の新生児を検査し、要再採血は10例(0.92%)、要精査は9例(0.82%)あった。要精査例の中で対象疾患と診断された例はなかったが、FD・MPS-IIの偽欠損、MPS-Iの保因者が各1例あり、SMAでは採血手技による偽陽性3例、BCDでは母体への免疫抑制剤投与の影響による偽陽性1例を経験した。要精査例については、速やかに対象疾患の診断のための精査が行われて診断に至ったと報告を受けている。検体の受付から報告までの作業手順、報告システムの構築、判定基準、診断アルゴリズムの評価は良好と確認できたので、令和5年4月から、東京都からの委託による公費の新生児マススクリーニングとは別に「拡大新生児スクリーニング検査」として有償検査事業を開始し、実績を蓄積する。

6) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会(ALCA)」の会員の検診データを用いて、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる肺がん検診の診断支援システム(CAD)の開発研究を行っている。また慢性閉塞性肺疾患(COPD)の定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴、遺伝子との関連についての研究も継続中である。

また検診で発見された肺がんの病期別患者数の分布から、これらの患者の5年生存率を推定する手法により、検診を受診しなかった場合や、X線のみの検診を受診した場合の5年生存率と比較することで、低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の蔓延は継続していたが、感染予防に留意しながら検診を実施した。検診項目に関しては、呼吸機能検査及びスモーカーライザーなどは中止を継続している。

一方、日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究事業(JECS Study、研究代表者：佐川元保東北医科薬科大学教授)に平成29年から参加しており、令和4年度は追跡調査とあわせて、CT実施群を対象に2回目のCT検査を行った。

7) がん検診の精度管理に関する調査

【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標には、がん検診受診率、要精検率、がん発見率、精検受診率、陽性反応適中度などがあるが、検診機関として最も重要と考えているのが精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。地方などの小都市では精検のできる機関、病院が限られているため、精検結果等の把握は比較的容易であると考えられるが、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。そのため本会では郵送による精検者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際のほか、半年後、1年後など定期的に追跡することで徐々に把握

率を向上させている。また本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加させることも重要で、本会内で受診しやすい環境づくりや本会で精検が受けられることの周知を行っている。

【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会を設置して、追跡調査の確認や再調査、集計、自治体への報告などを行っている。

【読影の精度の向上について】

胃がんの X 線検診に関しては、本会の技師が中心となり月に 1 回、外部機関の専門医を講師として招聘し、読影勉強会を実施している。肺がん検診に関しては、「東京から肺がんをなくす会」のカンファレンスを国立がん研究センター等の専門医を交えて毎月実施しているほか、年に一度は非常勤の読影医による読影委員会を開催し、胸部単純 X 線や CT に関する検討を行っている。乳がん検診は、技師を中心とするマンモグラフィや超音波の読影勉強会を 3 回開催した。

8) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究

本会は厚生労働省労災疾病臨床研究事業「放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究 (NEWS)」の協力機関として令和 4 年度も健診及び保健指導を 218 人に実施した。令和 5 年度も引き続き協力していく。

(2) 保健（保険）事業

本会は保健会館クリニックを併設し、地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

平成 29 年度からは先天性代謝異常症の精密検査を保険事業として実施している。また新型コロナウイルスや HPV のワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策についても、行政や地区医師会からの要請を受け対応している。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

令和 4 年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下 1 階の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の確保、継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

①第一回理事会（定例理事会）

日 程	令和4年6月9日
会 場	保健会館別館3階会議室
議 題	第一号議案 令和3年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和3年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	業務執行理事の職務執行状況について

②第二回理事会（定例理事会）

日 程	令和5年3月23日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 令和5年度事業計画 承認の件 第二号議案 令和5年度収支予算 承認の件 第三号議案 令和5年度資金調達及び設備投資等の見込み 承認の件 第四号議案 組織改編 承認の件 第五号議案 業務執行理事の担当業務 承認の件 第六号議案 次期役員候補者の推薦 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	健康経営への取り組みについて 業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	令和4年6月27日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター2階会議室
議 題	第一号議案 令和3年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和3年度収支決算 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	令和4年度事業計画・収支予算等について

②第二回評議員会（決議及び報告の省略による評議員会）

決議及び報告があったものとみなされた事項の内容	理事一部選任の件 報告の省略の件
決議事項を提案した理事	理事長 久布白兼行
決議及び報告があったものとみなされた日	令和4年8月1日

3) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理事 西山 智之 東京都福祉保健局長（令和4年8月1日就任）
評議員 遠藤 善也 東京都福祉保健局保健政策部長（令和4年8月1日就任）

②退任（敬称略）

理事 中村 倫治 元東京都福祉保健局長（令和4年6月30日辞任）
理事 西山 智之 前東京都福祉保健局長（令和5年3月31日辞任）
評議員 田中 敦子 前東京都福祉保健局技監（令和4年6月30日辞任）

4) 表彰

①予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞 統計事務部 部長 石山 稔
予防医学事業中央会奨励賞 地域・学校保健事業部事業一課
課長 韓 宗玄
〃 母子保健検査部母子保健検査一科
主査 水上 智子

②全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞 医務管理部医務管理課 課長補佐 油井 敦子
全衛連奨励賞 総務部 次長 立川 知哉
〃 放射線部二科 科長 黒木 幹夫

5) 設備投資

学校心臓検診用心電計（4台）
経膈超音波装置（1台）
胃部X線撮影装置I.I.（2台）
一般撮影用検出器（1台）
胸部デジタルX線撮影装置搭載検診車（1台）
自動染色・封入装置（1台）
タンDEMマス新生児代謝異常分析装置（1台）
PCR装置（1台）
拡大新生児スクリーニング検査システム
生理検査データ管理システム
学校検診日程管理システム強化
健診システムマイグレーション設計業務

令和4年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		令和3年度 実施件数	令和4年度 計画件数	令和4年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	128,472	129,000	128,467	△ 533	99.6%
	精密検査	1,924	1,900	2,314	414	121.8%
尿	1次検査	427,193	430,000	437,285	7,285	101.7%
	2次検査	17,346	17,300	16,849	△ 451	97.4%
	精密検査	4,062	3,800	3,913	113	103.0%
生活習慣病予防健診		15,675	15,200	13,637	△ 1,563	89.7%
貧血検査		11,786	11,000	11,180	180	101.6%
脊柱側彎	1次検査	93,763	92,500	91,983	△ 517	99.4%
	精密検査	2,945	2,500	3,079	579	123.2%
その他の検査		118,495	122,000	122,111	111	100.1%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和3年度 実施件数	令和4年度 計画件数	令和4年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		238,736	228,000	226,673	△ 1,327	99.4%
組織診検査		945	800	748	△ 52	93.5%
喀痰細胞診検査		1,252	1,100	1,224	124	111.3%
乳がん検診		13,675	12,200	11,830	△ 370	97.0%
子宮がん検診		6,101	5,300	6,173	873	116.5%
胃がん検診		13,669	13,000	11,963	△ 1,037	92.0%
大腸がん検診		8,598	8,800	8,887	87	101.0%
肺がん検診		17,709	16,000	17,435	1,435	109.0%
代謝異常検査		89,646	89,500	84,405	△ 5,095	94.3%
甲状腺機能低下症検査		92,607	92,000	87,195	△ 4,805	94.8%
副腎過形成症検査		92,133	91,500	86,729	△ 4,771	94.8%
妊婦甲状腺検査		11,384	10,200	10,273	73	100.7%
健康診査		1,047	1,000	1,018	18	101.8%
その他の検査		345	300	267	△ 33	89.0%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目	令和3年度 実施件数	令和4年度 計画件数	令和4年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
一般健康診断	120,575	143,000	128,755	△ 14,245	90.0%	
特殊健診	18,468	12,000	19,436	7,436	162.0%	
人間ドック	9,843	9,550	9,859	309	103.2%	
がん検診	胃がん検診	30,373	25,000	29,263	4,263	117.1%
	肺がん検診	1,539	1,000	1,688	688	168.8%
	大腸がん検診	41,223	35,000	43,863	8,863	125.3%
	子宮がん検診	10,450	14,000	13,459	△ 541	96.1%
	乳がん検診	11,471	14,000	13,413	△ 587	95.8%
その他検査	56,940	51,000	56,516	5,516	110.8%	
保健指導	10,576	18,000	10,455	△ 7,545	58.1%	

A L C A 肺がん検診	81	150	79	△ 71	52.7%
---------------	----	-----	----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和3年度 実施件数	令和4年度 計画件数	令和4年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
一般内科	531	1,200	502	△ 698	41.8%
消化器	4,873	6,000	4,700	△ 1,300	78.3%
循環器	415	600	717	117	119.5%
糖尿病	1,059	1,200	959	△ 241	79.9%
腎臓病	97	250	90	△ 160	36.0%
呼吸器	581	700	714	14	102.0%
乳腺	1,710	1,750	1,476	△ 274	84.3%
婦人科	4,247	4,000	4,328	328	108.2%
甲状腺	1,377	1,700	1,335	△ 365	78.5%
女性外来(更年期)	1,287	1,600	1,360	△ 240	85.0%
代謝	46	50	49	△ 1	98.0%
外来栄養指導	31	50	18	△ 32	36.0%
禁煙	4	10	0	△ 10	0.0%
睡眠時無呼吸	431	800	381	△ 419	47.6%
小児相談室	582	660	523	△ 137	79.2%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	令和3年度 実施件数	令和4年度 計画件数	令和4年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,302	1,350	1,300	△ 50	96.3%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	927	750	794	44	105.9%
大腸がん検診	1,423	1,300	1,423	123	109.5%
肺がん検診	1,470	1,300	1,554	254	119.5%
子宮がん検診	983	800	959	159	119.9%
乳がん検診	1,087	800	1,030	230	128.8%
前立腺がん検診	205	200	210	10	105.0%
各種					
インフルエンザワクチン	209	250	270	20	108.0%
肺炎球菌ワクチン	13	20	20	0	100.0%
依頼検体検査	1,922	1,500	1,841	341	122.7%
その他					
ワクチン接種・診断書発行等	1,777	3,000	1,445	△ 1,555	48.2%

△印は減少を示す

令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

令和5年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,693,645	5,095,883	△ 402,238
銀行預金	1,444,588,201	1,382,063,768	62,524,433
未収入金	772,290,432	766,936,414	5,354,018
在庫品	34,813,197	45,933,440	△ 11,120,243
仮払金	260,000	557,000	△ 297,000
前払金	3,472,890	501,399	2,971,491
立替金	0	0	0
流動資産計	2,260,118,365	2,201,087,904	59,030,461
2. 固定資産			0
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			0
システム構築積立(普通預金)	50,000,447	50,000,000	447
特定資産計	50,000,447	50,000,000	447
(3) その他固定資産			0
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
土地	103,105,833	103,105,833	0
什器備品	206,234,848	168,605,510	37,629,338
建物	778,283,409	804,533,256	△ 26,249,847
建物付属設備	263,962,733	273,314,272	△ 9,351,539
車両運搬具	18,443,914	29,414,930	△ 10,971,016
無形固定資産	124,925,074	54,152,722	70,772,352
長期前払金	1,533,612	2,300,418	△ 766,806
借室保証金	45,273,600	37,324,800	7,948,800
その他固定資産計	1,601,763,023	1,532,751,741	69,011,282

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固定資産計	2,503,040,417	2,434,028,688	69,011,729
資産合計	4,763,158,782	4,635,116,592	128,042,190
Ⅱ. 負債の部			0
1. 流動負債			0
買掛金	33,658,976	35,134,659	△ 1,475,683
未払金	164,058,144	204,534,681	△ 40,476,537
未払消費税	11,128,500	51,485,840	△ 40,357,340
預り金	27,534,876	28,492,741	△ 957,865
仮受金	0	11,275	△ 11,275
納税引当金	2,597,800	5,988,100	△ 3,390,300
流動負債計	238,978,296	325,647,296	△ 86,669,000
2. 固定負債			0
長期借入金	6,300,000	115,680,000	△ 109,380,000
固定負債計	6,300,000	115,680,000	△ 109,380,000
負債合計	245,278,296	441,327,296	△ 196,049,000
Ⅲ. 正味財産の部			0
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	3,666,603,539	3,342,512,349	324,091,190
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,447)	(50,000,000)	(447)
(うち当期正味財産増減額)	(324,091,190)	(541,937,659)	△ (217,846,469)
正味財産合計	4,517,880,486	4,193,789,296	324,091,190
負債及び正味財産合計	4,763,158,782	4,635,116,592	128,042,190

令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,769,180,388	4,802,811,593	△ 33,631,205
学校保健収益	838,575,459	816,294,792	22,280,667
地域保健収益	1,272,072,418	1,384,295,345	△ 112,222,927
職域保健収益	2,381,409,705	2,308,578,807	72,830,898
クリニック収益	270,133,678	286,653,521	△ 16,519,843
貸室料収益	6,989,128	6,989,128	0
②その他収益	57,946,661	63,262,892	△ 5,316,231
受取利息	4,043	3,795	248
会費収益（肺癌会員会費）	1,900,000	2,150,000	△ 250,000
頒布収益（検査資材等）	17,675,340	18,579,776	△ 904,436
雑収益	38,367,278	42,529,321	△ 4,162,043
経常収益計	4,827,127,049	4,866,074,485	△ 38,947,436
(2) 経常費用			
①事業費	4,456,356,060	4,432,087,635	24,268,425
人件費	2,652,293,368	2,685,402,020	△ 33,108,652
給料手当	795,049,081	808,369,365	△ 13,320,284
役員報酬	35,592,000	45,968,100	△ 10,376,100
医師報酬	511,133,002	514,820,618	△ 3,687,616
期末手当	371,851,539	386,112,444	△ 14,260,905
諸手当	590,700,823	595,977,194	△ 5,276,371
厚生費	347,966,923	334,154,299	13,812,624
資材費	644,693,510	664,761,370	△ 20,067,860
検査資材費	203,090,640	164,937,563	38,153,077
検診資材費	274,747,353	323,180,591	△ 48,433,238
外部委託費	166,855,517	176,643,216	△ 9,787,699
対外活動費	278,271,145	264,316,276	13,954,869
健康教育費	3,172,056	4,398,168	△ 1,226,112
会議費	7,150,804	3,493,976	3,656,828
旅費交通費	16,060,847	13,497,490	2,563,357
車輛運搬費	141,000,871	136,347,305	4,653,566
検診雑費	14,059,259	15,007,856	△ 948,597

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信費	48,069,302	48,353,231	△ 283,929
渉外費	573,463	538,341	35,122
広報費	16,467,221	11,710,312	4,756,909
調査研究費	29,323,172	28,841,969	481,203
交際費	2,394,150	2,127,628	266,522
事業運営費	467,001,616	381,548,335	85,453,281
消耗備品費	20,475,989	705,998	19,769,991
消耗品費	15,072,767	13,712,920	1,359,847
修繕費	176,702,906	137,140,278	39,562,628
印刷費	7,935,747	8,026,523	△ 90,776
借室料	55,705,944	52,999,954	2,705,990
共用費	54,672,402	48,219,650	6,452,752
衛生費	47,538,075	48,542,725	△ 1,004,650
公課費	52,802,012	39,241,507	13,560,505
職員研究費	3,915,637	3,021,461	894,176
リース費	10,089,033	7,357,272	2,731,761
雑 費	22,091,104	22,580,047	△ 488,943
事業諸支出金	221,136,336	240,884,200	△ 19,747,864
支払利子	4,858,596	6,218,150	△ 1,359,554
退職給付費用	60,265,859	74,638,738	△ 14,372,879
企業年金積立金	155,561,881	160,027,312	△ 4,465,431
支払寄付金	450,000	0	450,000
減価償却費	192,960,085	195,175,434	△ 2,215,349
什器備品減価償却費	88,516,307	79,441,543	9,074,764
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	36,125,267	40,735,491	△ 4,610,224
車輛運搬具減価償却費	15,809,016	18,820,719	△ 3,011,703
無形固定資産減価償却費	26,259,648	14,345,901	11,913,747
リース資産償却費	0	15,581,933	△ 15,581,933
②管理費	75,306,983	60,984,797	14,322,186
人件費	58,433,656	47,456,183	10,977,473
給料手当	16,225,492	12,633,479	3,592,013
役員報酬	31,598,312	27,975,212	3,623,100
期末手当	6,816,016	3,968,211	2,847,805
諸手当	2,372,292	1,487,637	884,655
厚生費	1,421,544	1,391,644	29,900
管理運営費	7,673,409	6,512,803	1,160,606
会議費	205,990	108,061	97,929
旅費交通費	195,070	150,124	44,946

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信費	338,857	340,859	△ 2,002
交際費	107,574	95,599	11,975
消耗備品費	698,766	23,339	675,427
消耗品費	260,668	251,357	9,311
修繕費	177,176	137,278	39,898
印刷費	356,569	360,648	△ 4,079
借室料	3,682,056	3,407,246	274,810
共用費	1,287,068	1,287,178	△ 110
衛生費	238,885	243,933	△ 5,048
公課費	72,213	69,849	2,364
職員研究費	39,552	24,367	15,185
リース費	0	0	0
雑 費	12,965	12,965	0
管理諸支出金	9,199,918	7,015,811	2,184,107
退職給付費用	2,379,877	0	2,379,877
企業年金積立金	6,820,041	7,015,811	△ 195,770
経常費用計	4,531,663,043	4,493,072,432	38,590,611
評価損益調整前当期経常増減額	295,464,006	373,002,053	△ 77,538,047
評価損益等計		0	0
当期経常増減額	295,464,006	373,002,053	△ 77,538,047
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
① 研究費収益	31,702,568	1,473,637	30,228,931
② 受取寄附金	0	0	0
③ 退職給付引当金繰戻し収入	0	173,791,313	△ 173,791,313
経常外収益計	31,702,568	175,264,950	△ 143,562,382
(2) 経常外費用			0
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除却損	477,584	341,244	136,340
経常外費用計	477,584	△ 341,244	136,340
当期経常外増減額	31,224,984	174,923,706	△ 143,698,722
税引前当期一般正味財産増減額	326,688,990	547,925,759	△ 221,236,769
納税引当金繰入額	2,597,800	5,988,100	△ 3,390,300
当期一般正味財産増減額	324,091,190	541,937,659	△ 217,846,469
一般正味財産期首残高	3,342,512,349	2,800,574,690	541,937,659
一般正味財産期末残高	3,666,603,539	3,342,512,349	324,091,190
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	4,517,880,486	4,193,789,296	324,091,190

**令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,492,057,582		4,492,057,582	270,133,678	6,989,128		277,122,806	0	4,769,180,388
学校保健収益	838,575,459		838,575,459	0	0		0	0	838,575,459
地域保健収益	1,272,072,418		1,272,072,418	0	0		0	0	1,272,072,418
職域保健収益	2,381,409,705		2,381,409,705	0	0		0	0	2,381,409,705
クリニック収益	0		0	270,133,678	0		270,133,678	0	270,133,678
貸室料収益	0		0	0	6,989,128		6,989,128	0	6,989,128
②その他収益	57,946,661		57,946,661	0	0		0	0	57,946,661
受取利息	4,043		4,043	0	0		0	0	4,043
会費収益(肺癌委員会費)	1,900,000		1,900,000	0	0		0	0	1,900,000
頒布収益(検査資材等)	17,675,340		17,675,340	0	0		0	0	17,675,340
雑収益	38,367,278		38,367,278	0	0		0	0	38,367,278
経常収益計	4,550,004,243		4,550,004,243	270,133,678	6,989,128		277,122,806	0	4,827,127,049
(2) 経常費用									
①事業費	4,203,467,705		4,203,467,705	252,218,355	670,000		252,888,355	0	4,456,356,060
人件費	2,466,632,170		2,466,632,170	185,661,198	0		185,661,198	0	2,652,293,368
給料手当	722,845,644		722,845,644	72,203,437	0		72,203,437	0	795,049,081
役員報酬	24,195,600		24,195,600	11,396,400	0		11,396,400	0	35,592,000
医師報酬	467,175,563		467,175,563	43,957,439	0		43,957,439	0	511,133,002
期末手当	337,771,459		337,771,459	34,080,080	0		34,080,080	0	371,851,539
諸手当	582,397,799		582,397,799	8,303,024	0		8,303,024	0	590,700,823
厚生費	332,246,105		332,246,105	15,720,818	0		15,720,818	0	347,966,923
資材費	630,454,327		630,454,327	14,239,183	0		14,239,183	0	644,693,510
検査資材費	203,090,640		203,090,640	0	0		0	0	203,090,640
検診資材費	265,680,691		265,680,691	9,066,662	0		9,066,662	0	274,747,353
外部委託費	161,682,996		161,682,996	5,172,521	0		5,172,521	0	166,855,517
対外活動費	276,374,596		276,374,596	1,896,549	0		1,896,549	0	278,271,145
健康教育費	3,172,056		3,172,056	0	0		0	0	3,172,056
会議費	7,150,804		7,150,804	0	0		0	0	7,150,804
旅費交通費	15,432,202		15,432,202	628,645	0		628,645	0	16,060,847
車輛運搬費	141,000,871		141,000,871	0	0		0	0	141,000,871
検診雑費	13,723,238		13,723,238	336,021	0		336,021	0	14,059,259
通信費	47,536,812		47,536,812	532,490	0		532,490	0	48,069,302
渉外費	573,463		573,463	0	0		0	0	573,463
広報費	16,137,876		16,137,876	329,345	0		329,345	0	16,467,221

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
調査研究費	29,323,172		29,323,172	0	0		0	0	29,323,172
交際費	2,324,102		2,324,102	70,048	0		70,048	0	2,394,150
事業運営費	450,136,386		447,938,758	16,395,230	470,000		16,865,230	0	467,001,616
消耗備品費	20,370,115		20,370,115	105,874	0		105,874	0	20,475,989
消耗品費	14,398,096		14,398,096	674,671	0		674,671	0	15,072,767
修繕費	174,753,966		174,753,966	1,948,940	0		1,948,940	0	176,702,906
印刷費	7,579,178		7,579,178	356,569	0		356,569	0	7,935,747
借室料	55,705,944		55,705,944	0	0		0	0	55,705,944
共用費	50,363,523		50,363,523	4,308,879	0		4,308,879	0	54,672,402
衛生費	44,432,573		44,432,573	3,105,502	0		3,105,502	0	47,538,075
公課費	47,096,533		47,096,533	5,235,479	470,000		5,705,479	0	52,802,012
職員研究費	3,793,026		3,793,026	122,611	0		122,611	0	3,915,637
リース費	9,665,293		9,665,293	423,740	0		423,740	0	10,089,033
雑 費	21,978,139		21,978,139	112,965	0		112,965	0	22,091,104
事業諸支出金	200,610,141		200,610,141	20,526,195	0		20,526,195	0	221,136,336
支払利子	4,435,628		4,435,628	422,968	0		422,968	0	4,858,596
退職給付費用	52,828,422		52,828,422	7,437,437	0		7,437,437	0	60,265,859
企業年金積立金	142,896,091		142,896,091	12,665,790	0		12,665,790	0	155,561,881
支払寄付金	450,000		450,000	0	0		0	0	450,000
減価償却費	179,260,085		179,260,085	13,500,000	200,000		13,700,000	0	192,960,085
什器備品減価償却費	82,516,307		82,516,307	6,000,000	0		6,000,000	0	88,516,307
建物減価償却費	22,549,847		22,549,847	3,500,000	200,000		3,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	32,125,267		32,125,267	4,000,000	0		4,000,000	0	36,125,267
車輛運搬具減価償却費	15,809,016		15,809,016	0	0		0	0	15,809,016
無形固定資産減価償却費	26,259,648		26,259,648	0	0		0	0	26,259,648
②管理費	0		0	0	0		0	75,306,983	75,306,983
人件費	0		0	0	0		0	58,433,656	58,433,656
給料手当	0		0	0	0		0	16,225,492	16,225,492
役員報酬	0		0	0	0		0	31,598,312	31,598,312
期末手当	0		0	0	0		0	6,816,016	6,816,016
諸手当	0		0	0	0		0	2,372,292	2,372,292
厚生費	0		0	0	0		0	1,421,544	1,421,544
管理運営費	0		0	0	0		0	7,673,409	7,673,409
会議費	0		0	0	0		0	205,990	205,990
旅費交通費	0		0	0	0		0	195,070	195,070
通信費	0		0	0	0		0	338,857	338,857
交際費	0		0	0	0		0	107,574	107,574
消耗備品費	0		0	0	0		0	698,766	698,766
消耗品費	0		0	0	0		0	260,668	260,668
修繕費			0	0	0		0	177,176	177,176
印刷費	0		0	0	0		0	356,569	356,569

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
借室料	0		0	0	0		0	3,682,056	3,682,056
共用費	0		0	0	0		0	1,287,068	1,287,068
衛生費	0		0	0	0		0	238,885	238,885
公課費	0		0	0	0		0	72,213	72,213
職員研究費	0		0	0	0		0	39,552	39,552
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	12,965	12,965
管理諸支出金	0		0	0	0		0	9,199,918	9,199,918
退職給付費用	0		0	0	0		0	2,379,877	2,379,877
企業年金積立金	0		0	0	0		0	6,820,041	6,820,041
経常費用計	4,203,467,705		4,203,467,705	252,218,355	670,000		252,888,355	75,306,983	4,531,663,043
評価損益等調整前 当期経常増減額	346,536,538		346,536,538	17,915,323	6,319,128		24,234,451	△ 75,306,983	295,464,006
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	346,536,538		346,536,538	17,915,323	6,319,128		24,234,451	△ 75,306,983	295,464,006
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	31,702,568		31,702,568	0	0		0	0	31,702,568
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	31,702,568		31,702,568	0	0		0	0	31,702,568
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	477,584		477,584	0	0		0	0	477,584
経常外費用計	477,584		477,584	0	0		0	0	477,584
当期経常外増減額	31,224,984		31,224,984	0	0		0	0	31,224,984
他会計振替額 (収益から公益会計)	10,014,804		10,014,804	△ 7,410,955	△ 2,603,849		△ 10,014,804	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 10,522,539	△ 3,697,108		△ 14,219,647	14,219,647	0
税引前当期一般 正味財産増減額	387,776,326		387,776,326	△ 18,171	18,171		0	△ 61,087,336	326,688,990
納税引当金繰入額	0		0	1,922,372	675,428		2,597,800	0	2,597,800
当期一般正味財産増減額	387,776,326		387,776,326	△ 1,922,372	△ 675,428		△ 2,597,800	△ 61,087,336	324,091,190
一般正味財産期首残高	3,239,012,169		3,239,012,169	△ 27,909,737	223,486,882		195,577,145	△ 92,076,965	3,342,512,349
一般正味財産期末残高	3,626,788,495		3,626,788,495	△ 29,832,109	222,811,454		192,979,345	△ 153,164,301	3,666,603,539
II. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
III. 正味財産期末残高	4,420,178,402		4,420,178,402	△ 29,832,109	280,698,494		250,866,385	△ 153,164,301	4,517,880,486

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成 28 年 4 月 1 日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	50,000,000	447	0	50,000,447
合 計	901,276,947	447	0	901,277,394

5. 基本財産及び特定資産の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内、指定正味財産 からの充当額)	(内、一般正味財産 からの充当額)	(内、負債に対応す る額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
システム構築積立金	50,000,447	0	50,000,447	0
合 計	901,277,394	851,276,947	50,000,447	0

6. 担保に供している資産（土地約 664 坪）

7. （直説法により減価償却を行っている）

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末簿価
什器備品	1,793,638,511	1,587,262,351	206,234,848
建 物	1,092,643,952	314,360,543	778,283,409
建物付属設備	774,211,590	509,912,585	263,962,733
車輛運搬具	436,131,100	417,687,186	18,443,914
無形固定資産	793,891,392	668,966,318	124,925,074
合 計	4,890,516,545	3,498,188,983	1,391,849,978

8. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	当期末残高
未収売掛金	772,290,432	772,290,432
合 計	772,290,432	772,290,432

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

13. 関連当事者との取引の内容

無 し

14. 重要な後発事象

無 し

15. その他

無 し

付属明細書…基本財産及び特定資産の明細は財務諸表の注記に記載

令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会

財 産 目 録

令和5年3月31日現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高（運転資金）	運転資金として使用	4,693,645
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他4行	運転資金として使用	1,444,588,201
未収入金	旭化成他 681 口	回収後運転資金(公)95%(収)5%	772,290,432
在庫品	検査検（健）診用資材他	使用割合（公）90%（収）10%	34,813,197
仮払金			260,000
前払金	次年度分学会費等		3,472,890
立替金			0
流動資産計			2,260,118,365
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m ² （約 511 坪）	公益目的保有財産使用割合 (公) 94% (収) 6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
システム構築積立金	システム構築積立金	公益目的保有財産使用 割合 100%	50,000,447
特定資産計			50,000,447
(3) その他固定資産			
銀行預金（定期預金）	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
土地	503.94 m ² （約 153 坪）	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	103,105,833
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公) 88% (収) 12%	206,234,848
建 物	総面積 4,763 m ² (1,443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% (収) 10%	778,283,409
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公) 96% (収) 4%	263,962,733
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	18,443,914
無形固定資産	コンピュータソフト	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	124,925,074
長期前払い金	火災保険料	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% 10%	1,533,612
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公) 90% (事務局) 10%	45,273,600
その他固定資産計			1,601,763,023

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
固定資産計			2,503,040,417
資産合計			4,763,158,782
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他 口	検査検(健) 診資材等使用割合 (公) 90% (収) 10%	33,658,976
未払金	社会保険料事業主負担分他		164,058,144
未払消費税	令和4年度消費税確定分		11,128,500
預り金	3月分源泉所得税他		27,534,876
仮受金			0
納税引当金	令和4年度法人税等		2,597,800
流動負債計			238,978,296
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行 新宿通支店	本館耐震改修工事	6,300,000
固定負債計			6,300,000
負債合計			245,278,296
正味財産合計			4,517,880,486

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座		816,964,992
2. 三井住友 新宿通 普通		7,334,407
3. 三井住友 新宿通 普通(ク)		135,935,388
4. 三井住友 新宿通 普通(特)		50,000,447
5. 三井住友 新宿通 定期		60,000,000
6. 三井住友 飯田橋 当座		184,032,354
7. みずほ 市ヶ谷 当座		185,086,572
8. みずほ 四 谷 当座		114,200,513
9. 三菱UFJ 市ヶ谷 普通		1,033,975
合 計		1,554,588,648

